

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業（国有林）	事業計画期間	平成22年度～平成26年度												
事業実施地区名 （都道府県名）	（もがみむらやま） 最上・村山森林計画区 （山形県）	事業実施主体	東北森林管理局 山形森林管理署												
事業の概要・目的	<p>当事業は、最上・村山森林計画区内の山形県中央部に所在する国有林野77,025 haを対象としている。</p> <p>当計画区は、山形県の中央部に位置し、東に御所山、熊野岳などの奥羽山脈、西に大朝日岳、月山などの出羽丘陵があり、中央部を最上川が貫流している。</p> <p>林況については、奥羽山脈、出羽丘陵を中心に、林地面積の7割以上がブナなどの広葉樹等が生育する天然林等であり、人工林は里山地域を中心にスギが造成されており、資源の一層の充実が期待されている。</p> <p>また、最上川の各支流の源流部等に位置することから重要な水源地域となっており、水源かん養保安林等に指定され、機能の高度発揮が期待されている。</p> <p>更に、磐梯朝日国立公園、蔵王国定公園等の豊かな自然環境が保全されている森林、優れた景観に恵まれた保健休養の場として利用される森林も多い地域である。</p> <p>このため、山地災害による人命・施設の被害防備、国民生活に必要な良質で安定した量の水の供給を図るため、適切な間伐の実施や長伐期施業、育成複層林施業等の推進や自然環境の保全、風致景観の維持及び保健休養の場の提供等の機能発揮が期待されている。</p> <p>当事業は、これらの地域の特性を踏まえて、地球温暖化防止や水源かん養機能、木材生産機能等の森林の有する多面的機能を総合的かつ高度に発揮させるために必要な更新や間伐等の保育作業、並びにこれらを実施するために必要な路網整備を森林の重視すべき機能の区分に応じ実施するものである。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な事業内容</td> <td style="width: 20%;">森林整備</td> <td style="width: 20%;">更新面積</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">178 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td style="text-align: right;">3,919 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td style="text-align: right;">14.2 km</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">総事業費 1,317,624 千円</p>			主な事業内容	森林整備	更新面積	178 ha			保育面積	3,919 ha		路網整備	開設延長	14.2 km
主な事業内容	森林整備	更新面積	178 ha												
		保育面積	3,919 ha												
	路網整備	開設延長	14.2 km												
費用対効果分析	総 便 益（B）	10,316,495 千円													
	総 費 用（C）	1,612,816 千円													
	分析結果（B / C）	6.40													
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 地球温暖化防止対策や国土保全、水源かん養及び保健休養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性： 国有林の地域別の森林計画に即した事業内容であり、地域の特性を踏まえた計画的な森林整備により、森林の有する機能の発揮が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p style="margin-top: 10px;">新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能（特に水源かん養）に応じた適切な森林整備及び路網整備が効率的に計画されていると認められる。</p>														

便 益 集 計 表

事業名: 森林環境保全整備事業

事業実施主体: 東北森林管理局

事業実施地区名: 最上・村山森林計画区(山形県)

山形森林管理署

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,495,704	
	流域貯水便益	917,396	
	水質浄化便益	1,293,984	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,350,940	
環境保全便益	炭素固定便益	977,052	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	6,742	
	木材利用増進便益	878	
	木材生産確保・増進便益	1,041,826	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	160,176	
	森林管理等経費縮減便益	1,289	
	森林整備促進便益	70,508	
総便益(B)		10,316,495	
総費用(C)		1,612,816	
費用便益比		6.40	